

自治体担当者向け勉強会『がんばる地域応援プロジェクト 2019』の下半期編を実施！

(関東運輸局)

～ 各地域に出向いて、地域の抱える公共交通の課題解決に向けた取組をサポート～

関東運輸局では、「がんばる地域応援プロジェクト」と題して、地域の抱える課題が多様化・複雑化する中で、現実の課題と理想とする姿をつなぐための施策を、地域と二人三脚で模索していくための勉強会を開催しております。

今般、下半期編として、関東管内4地域（前橋市、立川市、さいたま市、千葉市）において、先進的な取組を行っている自治体による事例発表と参加者による意見交換・抱えている課題に応じたテーマ別グループディスカッションを中心とした勉強会を10月～12月にかけて開催しました。

今回は、まず、関東以外の地域で先進的な取組を行っている自治体も含めて、大都市郊外部・地方中小都市・山間部など様々な地域特性の自治体の方々から事例発表をしていただくとともに、関東運輸局からも交通政策の今後の動向等について情報提供させていただきました。

グループディスカッションでは、網形成計画や再編実施計画の策定手法や関係者との調整手法、具体の記載内容や、新しい地域内交通の導入に向けた検討方法、既運行の公共交通の利用促進策など、様々な内容の相談が寄せられました。事例発表いただいた自治体や他の参加自治体の経験談などを踏まえて、有意義な議論ができたかと思います。

なお、実施日時・場所、事例発表の概要等は以下のとおりですので、ご参照いただければ幸いです。

【群馬会場】

令和元年10月25日(金) 前橋市・ぐんま男女共同参画センター

事例発表：朝日町（富山県）及び柏市（千葉県）

参加者数（参加自治体数）：19名（17自治体）

<勉強会概要>

群馬県交通政策課のご協力をいただき、初めて群馬県内で開催する「がんばる地域応援プロジェクト」となりました。

当日は、悪天候のなか群馬県内の半数近くの自治体が出席していただき、富山県朝日町、千葉県柏市の担当者をお招きして事例発表していただきました。朝日町の町営バスを中心とした公共交通に関する取り組みのなかでは、バスの運行を維持していくうえでの対策や今後の課題について、分かりやすく説明していただきました。

また、柏市については、デマンド交通への導入背景や問題点も分かりやすく説明していただきました。バスだけではなく、タクシー車両の有効活用など、網形成計画を策定するうえで非常に参考となる内容でした。

【東京会場（多摩エリア）】

令和元年11月6日(水) 立川市・立川商工会議所

事例発表：豊田市（愛知県）及び飯田市（長野県）

参加者数（参加自治体数）：31名（17自治体）

＜勉強会概要＞

東京都内では、郊外部において高齢化が進展した住宅団地における交通手段の確保が課題になっているとともに、隣接する山梨県においては山間部での公共交通の持続可能性の確保と観光客の二次交通の確保が大きな課題となっています。こうしたことを踏まえて、下半期編の第2回は多摩地域で開催し、結果として、近隣の多摩地域や山梨県の自治体にご参加いただくことができました。

事例発表では、自家用自動車の普及に伴って、比較的山間部に位置しつつ、公共交通の弱体化に歯止めをかけるために取組を進めている長野県飯田市、大都市郊外部において多様な公共交通を確保して住民ニーズに応えている愛知県豊田市の2自治体から発表していただきました。

飯田市からは、複数市町村で地域公共交通網形成計画を策定した内容を主に発表していただきました。飯田下伊那地域（飯田市を含め14市町村）の広域連合で、南信州定住自立圏を形成し、医療・福祉・産業振興・環境・教育文化・地域公共交通・交流・移住と様々な政策分野に取り組んでいるなかで、特に交通については、バスの利用者減少により運賃収入が減少し、民間バス事業者から、路線バスの完全撤退の表明があったことをきっかけとして協議会を立ち上げたとのことでした。

平成27年度に網形成計画策定の検討を行い、飯田市のバス時刻表に他町村バスとの結節点を表示するなどの改善や分科会での議論を経て路線の統廃合を行い、飯田市街地までのバス路線を存続させて、地域内は乗合タクシーに移行した事例に関しては、山間部で公共交通の維持が困難となっている自治体にとって、大変参考になったかと思います。

豊田市からは、平成17年に周辺6町村と合併して都市近郊部と中山間部の2つの顔を持つことになり、鉄道・基幹バス・地域バスをうまく組み合わせ、広大な市域を効率的にカバーして地域交通を活性化させ、使いやすく魅力ある移動手段を確保する取組等を発表していただきました。

また、中山間部では過疎化や高齢化が進んでいるということで、高齢者の移動に関する対策のうち、タクシーを有効活用して車を運転しなくてもよい環境づくりを行い、多様な利用促進策及び生産性・持続可能性の向上策を展開している事例を紹介していただきました。

既にコミュニティバスを運行している自治体においても、運行経費の増大、高齢化などの社会情勢の変化などで運行の見直しや様々な要望に応えるためにはどのような方策が有効なのか、参考となる内容でした。

【埼玉会場】

令和元年11月26日（火）さいたま市・さいたま商工会議所

事例発表：松本市（長野県）及び前橋市（群馬県）

参加者数（参加自治体数）：27名（24自治体）

＜勉強会概要＞

下半期編の第3回は、関東各地の自治体にご参加いただくべく、交通の利便性が高いさいたま市で開催し、結果として、埼玉県内の自治体の他、茨城県や栃木県の自治体など、幅広い地域の方々にも参加していただくことができました。

事例発表は、比較的山間部に位置する一方、著名観光地も有するなかで、まちづくりと連携しながら交通政策を展開してきた長野県松本市、複数の交通事業者間の連携を促進するとともに、MaaS等の実証も進めている群馬県前橋市の2自治体から発表していただきました。

松本市からは、歩行者・自転車・公共交通を優先した持続可能なまちづくりの実現に向け、公共交通の利用促進やマイカーの利用抑制などの取組みを総合的に実施するなど、地域公共交通の確保・維

持に積極的に取り組んでいる事例を発表していただきました。また、群馬県前橋市からは、MaaS 等新たなモビリティサービスの推進に向けた取組と再編実施計画の策定とともに進めているバス路線維持・充実に向けた取組を発表していただきました。新技術の活用や観光誘客の推進、中心市街地の活性化と交通施策をあわせて推進していくことを目指している多くの自治体にとって、非常に参考となる内容でした。

【千葉会場】

令和元年 12 月 2 日(月) 千葉市・千葉市生涯学習センター

事例発表：武蔵野市（東京都）及びつくば市（茨城県）

参加者数（参加自治体数）：49 名（32 自治体）

＜勉強会概要＞

下半期編の第 4 回は千葉市で開催しました。事例発表は、都心郊外部において住民ニーズをしっかりと反映して交通施策を展開してきている東京都武蔵野市と、大都市郊外部・地方都市の中で引き続き開発圧力が高い状況にあるつくば市の 2 自治体に行っていただきました。

武蔵野市は、平成 7 年 11 月に日本初のコミュニティバスといわれる「ムーバス」の運行を開始し、現在に至るまで、住民ニーズへの対応と行政負担のバランスを適切にとり、市の公共交通の活性化を図っている現状をご説明いただきました。つくば市からは、平成 28 年 4 月に策定した網形成計画を踏まえ、新たな生活交通の導入やバス路線維持・充実に向けた実証実験等の取組についてご紹介いただきました。いずれも、地域内交通の導入や利用促進、網形成計画の策定等を進める際に、地元住民・交通事業者と議論する上で大変に参考となる内容でした。

以上のように下半期編としては、合計 4 回にわたる勉強会を開催しましたが、地域の公共交通の持続可能性を高めるために、公的負担のあり方や住民ニーズと効率性のバランスのとり方といった難しい問題への対応や、バス事業者の運転者不足といった社会的な課題への対応等を進めていく上で参考となる意見を幅広く聴く機会を設けられたことは、非常に有意義であったと考えております。

関東運輸局としては、交通施策を推進する際にぶつかる壁を乗り越え、多くの自治体の皆様が地域公共交通の持続可能性の向上に向けて取り組んでいけるよう、今後も自治体の皆様とともに進めたいと考えております。